

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2011年1月)

発表日 2011年2月8日(火)

～急激な冷え込みの影響もあり単月では低下も、均せば改善傾向～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 新家 義貴

T E L : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4
	6	47.5	46.2	47.3	56.3	48.3	47.8	47.4	53.6	38.4	37.9	39.0	40.5
	7	49.8	49.4	48.2	55.5	46.6	46.2	45.9	51.3	40.8	41.0	39.8	42.1
	8	45.1	44.9	42.7	51.3	40.0	39.6	39.1	44.5	38.8	39.2	36.8	40.7
	9	41.2	39.5	41.4	51.4	41.4	41.3	39.9	45.1	34.9	33.3	36.3	42.1
	10	40.2	39.2	39.1	49.1	41.1	41.7	38.7	42.7	34.7	34.0	34.0	40.8
	11	43.6	42.4	43.5	51.2	41.4	41.0	39.9	47.3	36.9	36.1	36.9	42.1
	12	45.1	44.5	44.1	51.1	43.9	43.3	43.4	48.9	37.6	36.9	37.8	42.0
11	1	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9	36.9	35.4	37.7	45.0

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 単月では低下も、基調は改善

内閣府から本日発表された2011年1月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 1月25日～月末)では、現状判断D I (方向性)が前月差▲0.8ポイントの44.3となり、3ヶ月ぶりに低下した。企業動向関連や雇用関連は上昇したが、家計部門が前月差▲2.1ポイントと4ヶ月ぶりに低下したことが足を引っ張った。だが今月は、大雪や寒波によって客足が鈍ったことが押し下げ要因になっているようだ。また、予想されていたことではあるが、エコポイント半減の影響から薄型テレビ販売が落ち込んだこともマイナス要因である。コメントを見ると、むしろ明るいトーンのものが目立っており、今月の低下は大雪等による一時的なものと考えられる。先行き判断が前月差+3.3ポイントと大きく上昇していることも併せ、景気ウォッチャー調査の改善傾向は続いていると判断できるだろう。内閣府による基調判断も「景気は、このところ持ち直しの動きがみられる」と、前月から維持されている。

○ 気温の急低下が悪影響。攪乱要因を除けば緩やかに改善か

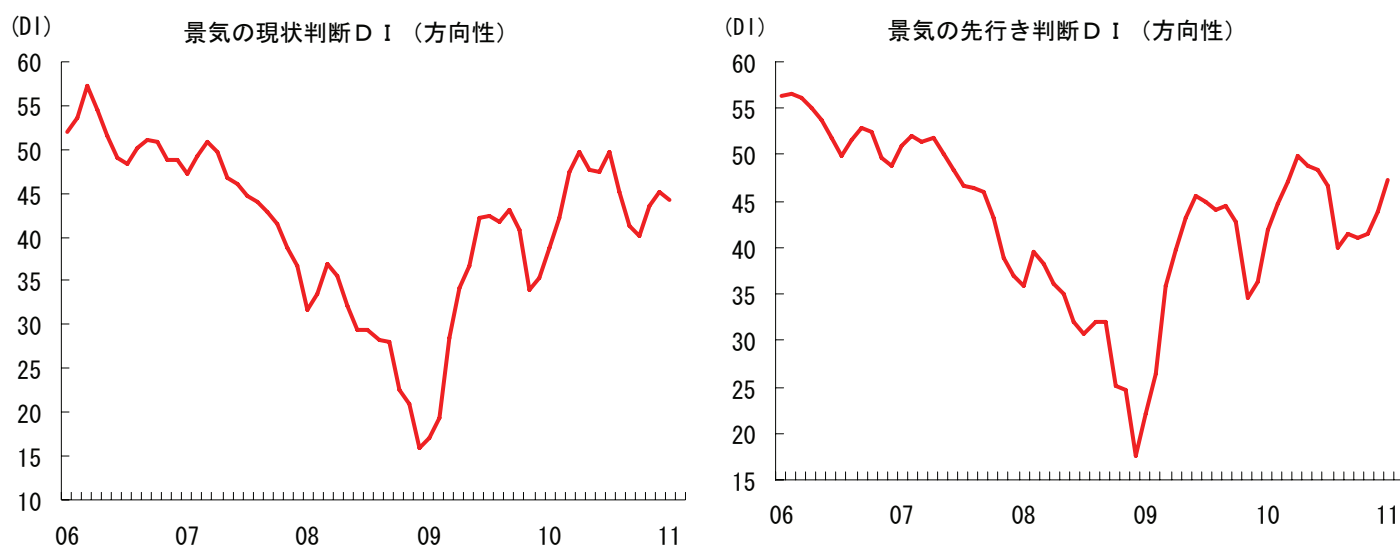
家計部門の現状判断D Iは前月差▲2.1ポイントと低下した。「初売りやセールのあった1週間は非常に盛り上がったものの、成人の日以降は厳冬の影響もあり、来客数や販売量が急激に悪化している」(近畿・百貨店)などのコメントが多くみられており、急激な冷え込みや大雪によって客足が鈍ったことが影響しているようだ。また、「エコポイント制度変更による駆け込み需要の反動により、対象3製品、特に薄型テレビの減少幅が大きい」(北関東・家電量販店)など、エコポイント半減に伴って家電量販店のD Iが2ヶ月連続で低下(12月: 28.8 → 1月: 22.2)したこともマイナス要因となった。一方、エコカー補助金終了後に大幅に落ち込んでいた乗用車・自動車備品販売店のD Iは3ヶ月連続で上昇しており、D Iを見る限りでは悪影響は徐々に一巡しつつあるようだ。また、10月のたばこ値上げの影響で悪化していたコンビニエンス

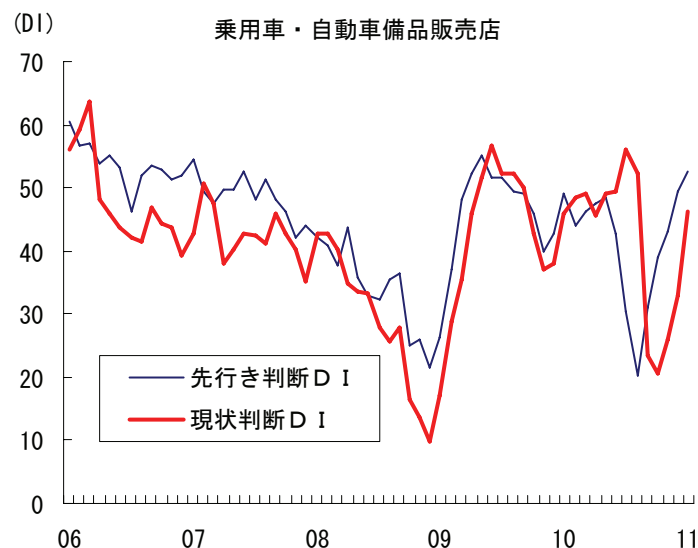
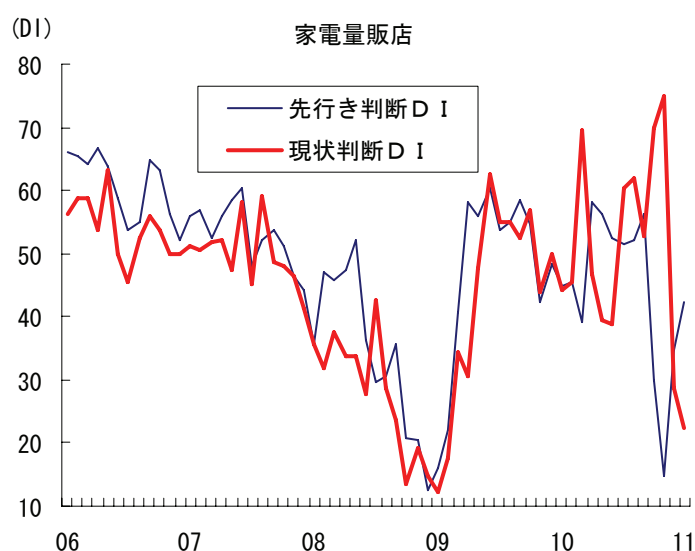
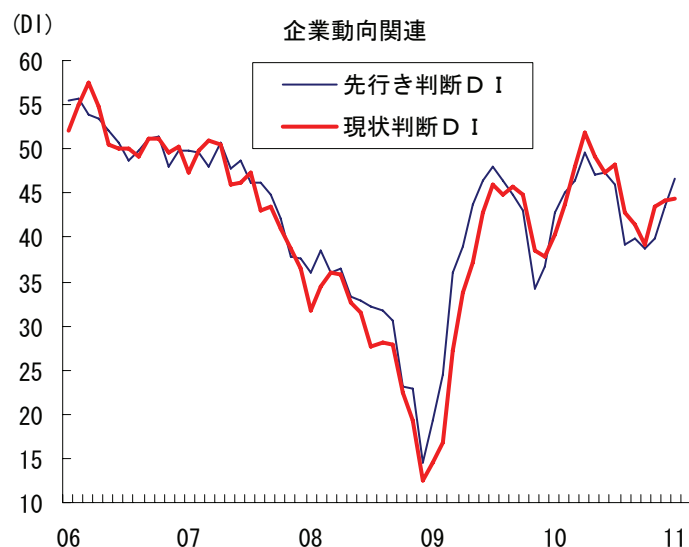
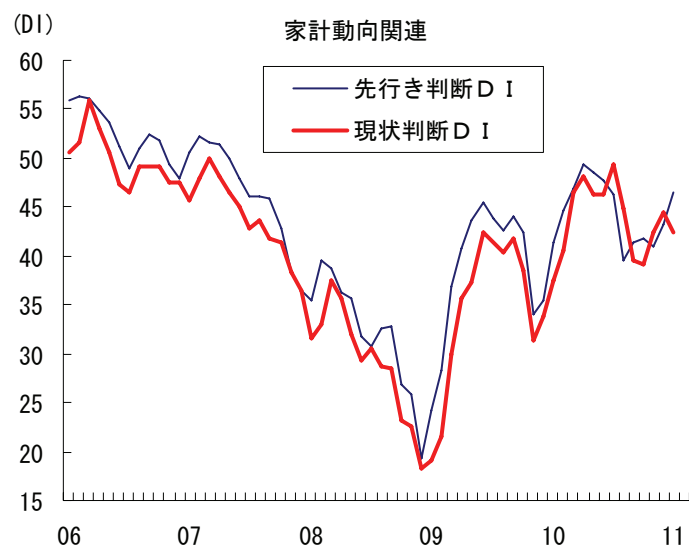
ストアについても、単月では低下したものの値上げ前の9月の水準をほぼ回復しており、反動減の影響は一巡した模様である。禁煙というものは想像以上に難しいらしい。

こうした政策や天候といった攪乱要因以外の部分については、明るいコメントも散見される。特に初売りは好調だった模様で、「天候が悪かったにもかかわらず、正月の初売りは福袋やクリアランス目当ての客でにぎわった。」（九州・衣料品専門店）等のコメントが多かった。また、「婦人衣料のフォーマルウェアやメンズカジュアルウェアのブランド品など高単価商材の単価が5%程度上昇している」（北陸・スーパー）など単価上昇についてのコメントがあったほか、「客の様子が変わってきた。以前は単品買いが多く、客の節約感があったが、最近はプラス一品を買うように回復してきた」（四国・コンビニ）などの声も聞かれている。足元で緩やかに雇用や賃金が持ち直していることが、消費に好影響をもたらしているのかもしれない。

○ 受注は持ち直しているが、原材料費高騰が懸念材料

企業部門の現状判断D Iは前月差+0.2ポイントと、僅かではあるが3ヶ月連続で改善した。「今月になってからやや引き合いが増加している。そのうち取引を契約するのは2割方増えている感じで、引き合いは活発なので、期待ができる」（南関東・電気機械器具製造業）、「発注量が増える予定の連絡をもらった受注先もあり、良くなる方向に向かっている」（北陸・化学工業）など、受注の持ち直しを示すコメントが見られた。もっとも、「このような厳しい状況にもかかわらず、コストダウン要請が来ている」（南関東・輸送用機械器具製造業）、「主要原材料の鉄筋が値上がりしており、現時点では見積価格に転嫁し難い。厳しい受注競争下では、材料費の値上がりを吸収できない」（四国・建設業）などの声も多く、販売価格の下落や原材料費の上昇に伴う採算の悪化が収益圧迫要因になっているようだ。先行きについてのコメントでも、原材料価格上昇の悪影響に関連するものがかなり増えており、企業の警戒感が窺われる。





※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」